

帰化相談必要書類の確認表(韓国)

※集めた書類に「○」を記載してください。

申請者名: 令和 年 月 日

書類の種類・順番		集めた書類	法務局使用欄				備考(請求先等)		
			初	2	3	4			
自分で作成する書類	帰化相談必要書類の確認表(本用紙)								
	帰化相談質問票						記入してください		
	1	帰化許可申請書							
	2	親族の概要(日本・外国)							
	3	履歴書(その1・その2)							
	4	帰化の動機書 特別永住者は不要							
	5	宣誓書							
	6	生計の概要(その1・その2)							
申請者が取り寄せをする書類	国籍	8	基本証明書(詳細)					駐日韓国大使館・領事館	
		9	パスポートの写し 特別永住者は不要						
	身分関係	10	家族関係証明書(詳細)					駐日韓国大使館・領事館 本国	
		11	婚姻関係証明書(詳細)						
		12	入養関係証明書(詳細)						
		13	親養子入養関係証明書(詳細)						
		14	韓国の除籍謄本						
		15	日本の戸(除)籍謄本(全部事項証明書)					本籍地の市区町村役場	
		16	出生届の記載事項証明書					届出をした市区町村役場 ※受理証明書ではない	
		17	婚姻届の記載事項証明書						
		18	離婚届の記載事項証明書						
		19	死亡届の記載事項証明書						
		20	養子縁組届の記載事項証明書						
		21	認知届の記載事項証明書						
		22	親権者変更届の記載事項証明書						
	23	その他の養子縁組・認知等に関する審判書・裁判書の謄本(確定証明書付き)							
	居住歴	24	住民票(除住民票)					現(前)居住地の市区町村役場	
		25	在留カード 又は 特別永住者証明書カード(表・裏)の写し						
	運転記録	26	運転記録証明書						
		27	自動車等運転免許証(表・裏)の写し						
		28	運転免許経歴証明書 ※ (5年分、有効期限は2か月間)						
	資産・収入	収入	給与所得者	29	在勤(在職)証明書				勤務先
				30	給与証明書 又は 給与明細書				
個人事業経営者			31	個人事業に関する許認可証明書					
会社等法人の役員		32	会社等法人の登記事項証明書					法務局	
		33	会社等法人の事業に関する許認可証明書						
資産		34	所有不動産の登記事項証明書 特別永住者は不要					法務局	
		35	預貯金通帳の写し 又は 預貯金現在高証明書 特別永住者は不要						
その他		36	不動産賃貸借契約書の写し 又は 入居決定通知書の写し 特別永住者は不要						
		37	国外居住親族への送金関係書類						
		38	年金受給を証明する書面						
		39	各種手当の受給を証明する書面					(児童手当など含む)	
		40	国外財産調書						

※証明書は新しい方がいいですが、韓国領事館発行の書類の有効期間は3年間、日本の発行分は6か月間と言われますが、日本発行書類は3か月という担当者もいるので、3か月が安全です。

(ご注意 28 ※⇒過去違反回数3回までくらいが目安です(中村))

直近1年分

直近1年分

納税（個人）	個人事業経営者	確定申告義務あり	確定申告義務なし	41	源泉徴収票	直近1年分					勤務先
				42	都道府県・市区町村民税の課税証明書 又は 非課税証明書					1月1日時点における住所地の	
				43	都道府県・市区町村民税の納税証明書 又は 非課税証明書					市区町村役場	
				44	所得税の納税証明書(その1・その2)	直近2年分				税務署	
				45	所得税の確定申告書控え(添付書類含む)の写し	直近1年分					
				46	個人の消費税の納税証明書(その1)	直近3年分				税務署	
				47	個人の事業税の納税証明書	直近3年分				都道府県税事務所	
				48	源泉所得税徴収高計算書の写し 及び 領収済通知書の写し	直近1年分					
納税（法人）			49	法人の都道府県・市区町村民税の納税証明書	直近1年分				都道府県税事務所、		
			50	法人の事業税の納税証明書	直近2年分				市区町村役場		
			51	法人税の納税証明書(その1・その2)	直近2年分				税務署		
			52	法人の消費税の納税証明書(その1)	直近2年分				税務署		
			53	法人税の確定申告書控え(添付書類(決算報告書等)を含む)の写し	直近1年分						
			54	源泉徴収簿の写し	直近1年分						
			55	法人の源泉所得税徴収高計算書の写し 及び 領収済通知書の写し	直近1年分						
社会保険料	個人	全員	56	健康保険被保険者証 又は 組合員証(表・裏)の写し							
			57	公的年金保険料の納付証明書	直近1年分				年金事務所等	被保険者記録照会回答票、ネット年金情報など	
			58	国民健康保険料の納付証明書	直近1年分				市区町村役場等		
			59	後期高齢者医療保険料の納付証明書	直近1年分				市区町村役場等		
			60	介護保険料の納付証明書	直近1年分				市区町村役場等		
			61	厚生年金保険法・健康保険法適用事業所の事業主に係る納付証明書					年金事務所等		
その他	事業所	62	在学中の方のみ	在学を証する書面	直近1年分				学校		
		63	全員	最終学歴を証する書面					学校		
		64	有する方のみ	技能・資格を証する書面(日本語能力試験の成績証明書など)	特別永住者は不要						
		65	全員	スナップ写真(法務局の担当者から指示があった場合に提出する)	特別永住者は不要						

法務局使用欄

点検日	/	/	/	/
担当者				

法務局からの連絡事項